

日本経営診断学会「第 57 回 全国大会」統一論題 趣意書
統一論題テーマ『社会的包摂の経営診断』

どの企業も、社会の問題を見てみぬふりをしたり、社会の問題に取り組むパフォーマンスをしたりしていればよいという時代は、終焉を迎えつつあるのかもしれませんが。なぜならば、国内においても、少子化、貧困、格差、差別、自然災害、移民などによる社会の問題が、かつてないほど切迫しているからです。そして、企業がこれらの社会の問題へ積極的に取り組まなければ、将来的には自らの事業も立ち行かなくなる可能性があるからです。

したがって、企業はその規模にかかわらず、社会の問題へ真摯に向き合い、直接的に対峙することが不可欠になりつつあります。さらに、企業は社会の問題を、新たな事業の機会にすることができるかどうか、今後、存続するための生命線である言うことができるかもしれません。そこで、今回の統一論題を、社会的包摂（ソーシャル・インクルージョン）の経営診断にしました。つまり、企業が社会と真剣に向き合うことを、経営診断という枠組みの中で捉えることがメインテーマです。

かつて、企業と社会の共生が叫ばれた時代がありました。1970 年代の環境問題が 1 つの契機となり、企業の社会的責任が唱えられるようになりました。そこでは、企業は自らの事業だけでなく、自らの影響力の大きさゆえに、労働者、消費者、地域社会、取引先、株主などのステークホルダーに目を向けることが求められました。簡潔に言えば、共生という言葉のとおり、企業が社会とともに生きることを模索しはじめた時代です。

もちろん現在でも、企業が社会と共生することはいまだに重視されています。しかし、企業が社会と共生するだけでは、社会の問題は一向に解決しないままであり、不十分です。そこで、もう一步進めて、企業は社会との共生から包摂へと新しい時代に入ることが必要になるでしょう。国内では、社会起業家が注目を集め、インクルーシブ・ビジネスというビジネスモデルが誕生していることから分かるように、社会的包摂の胎動はすでに始まっています。また海外に目を向ければ、米国経営学会 AOM では 2019 年に、欧州組織学会 EGOS では 2021 年に、インクルーシブをキーワードにしたテーマで大会が開催されています。

今大会において、社会的包摂といういささか抽象的かつ包括的な概念ではありますが、ぜひ学会員の皆様の多様な知識と知恵を集めることによって、従業員、消費者、地域社会の多様性と包摂性など、より具体的で実践的な議論をできますことを期待したいと思います。